

令和 3 年 度

武蔵村山市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算、基金の運用状況及び  
武蔵村山市下水道事業会計決算審査意見書

武蔵村山市監査委員

一般会計・各特別会計決算  
及び基金の運用状況審査



地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項  
の規定に基づき審査に付された令和3年度武蔵村山市各会計歳入歳出決算及び基金の運  
用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和4年8月17日

武蔵村山市監査委員 乃 一 祐 太

同 宮 崎 正 巳



## 目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の期間	1
2	審査の対象	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
第2	決算の概要	2
1	決算の規模	2
2	一般会計	7
3	国民健康保険事業特別会計	18
4	介護保険特別会計	21
5	都市核地区土地区画整理事業特別会計	24
6	後期高齢者医療特別会計	26
7	財産に関する調書	28
8	基金の運用状況	31
第3	結び	32

### <凡例>

- 1 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 「—」は、該当数値のないものである。



# 令和3年度武蔵村山市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の期間

令和4年6月2日から令和4年8月17日まで

### 2 審査の対象

- (1) 令和3年度武蔵村山市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度武蔵村山市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度武蔵村山市都市核地区土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和3年度武蔵村山市決算附属書類
  - ア 歳入歳出決算事項別明細書
  - イ 実質収支に関する調書
  - ウ 財産に関する調書
- (7) 令和3年度基金の運用状況を示す書類

### 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等が、法令等に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算は適正に執行されているか等に関係書類で検証し、審査に必要と認められる資料を提出させるとともに、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により監査基準に準拠して審査を実施した。

### 4 審査の結果

審査に付された各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等は、法令等に準拠して作成されており、その計数は、関係書類に符合し正確であることを確認した。

また、予算の執行は、予算の趣旨に基づき法令等に従って、おおむね適正に処理されていることが認められた。



## 第2 決算の概要

### 1 決算の規模

#### (1) 決算総括

令和3年度一般会計及び各特別会計の歳入総額は497億5,712万6,661円で予算現額に対する収入率は99.7%、歳出総額は479億7,967万3,600円で予算現額に対する執行率は96.1%となっている（表1、表2参照）。前年度と比較すると、歳入は43億1,250万324円（8.0%）の減、歳出は45億3,503万2,268円（8.6%）の減となっている（表3、表4参照）。

表1 各会計歳入収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	対予算比較	収入率
一 般 会 計	33,302,393,284	33,039,451,617	△ 262,941,667	99.2
特 別 会 計	16,613,893,000	16,717,675,044	103,782,044	100.6
国民健康保険事業	7,944,428,000	8,054,669,866	110,241,866	101.4
介 護 保 険	5,411,046,000	5,365,619,529	△ 45,426,471	99.2
都市核地区 土地区画整理事業	1,640,142,000	1,639,627,618	△ 514,382	100.0
後期高齢者医療	1,618,277,000	1,657,758,031	39,481,031	102.4
合 計	49,916,286,284	49,757,126,661	△ 159,159,623	99.7

表2 各会計歳出執行状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	対予算比較	執行率
一 般 会 計	33,302,393,284	31,723,075,011	1,579,318,273	95.3
特 別 会 計	16,613,893,000	16,256,598,589	357,294,411	97.8
国民健康保険事業	7,944,428,000	7,812,112,399	132,315,601	98.3
介 護 保 険	5,411,046,000	5,307,730,754	103,315,246	98.1
都市核地区 土地区画整理事業	1,640,142,000	1,522,493,440	117,648,560	92.8
後期高齢者医療	1,618,277,000	1,614,261,996	4,015,004	99.8
合 計	49,916,286,284	47,979,673,600	1,936,612,684	96.1

表3 各会計歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	33,039,451,617	38,203,905,564	△ 5,164,453,947	△ 13.5
特 別 会 計	16,717,675,044	15,865,721,421	851,953,623	5.4
国民健康保険事業	8,054,669,866	7,640,376,989	414,292,877	5.4
介護保険	5,365,619,529	5,186,362,329	179,257,200	3.5
都市核地区 土地区画整理事業	1,639,627,618	1,376,604,607	263,023,011	19.1
後期高齢者医療	1,657,758,031	1,662,377,496	△ 4,619,465	△ 0.3
合 計	49,757,126,661	54,069,626,985	△ 4,312,500,324	△ 8.0

表4 各会計歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	31,723,075,011	37,123,601,147	△ 5,400,526,136	△ 14.5
特 別 会 計	16,256,598,589	15,391,104,721	865,493,868	5.6
国民健康保険事業	7,812,112,399	7,399,620,729	412,491,670	5.6
介護保険	5,307,730,754	5,094,784,090	212,946,664	4.2
都市核地区 土地区画整理事業	1,522,493,440	1,279,092,006	243,401,434	19.0
後期高齢者医療	1,614,261,996	1,617,607,896	△ 3,345,900	△ 0.2
合 計	47,979,673,600	52,514,705,868	△ 4,535,032,268	△ 8.6

## (2) 純計額

一般会計と特別会計との繰入金及び繰出金による重複額（34億549万8,101円）を除いた純計額は、歳入総額が463億5,162万8,560円、歳出総額が445億7,417万5,499円となっている（表5、表6参照）。

表5 各会計歳入決算純計表

(単位：円)

区 分	決 算 額	重 複 額 (繰入金)	純 計 額
一 般 会 計	33,039,451,617	173,410,879	32,866,040,738
特 別 会 計	16,717,675,044	3,232,087,222	13,485,587,822
国民健康保険事業	8,054,669,866	866,962,613	7,187,707,253
介 護 保 険	5,365,619,529	920,949,700	4,444,669,829
都 市 核 地 区 土地地区画整理事業	1,639,627,618	621,705,000	1,017,922,618
後期高齢者医療	1,657,758,031	822,469,909	835,288,122
合 計	49,757,126,661	3,405,498,101	46,351,628,560

表6 各会計歳出決算純計表

(単位：円)

区 分	決 算 額	重 複 額 (繰出金)	純 計 額
一 般 会 計	31,723,075,011	3,232,087,222	28,490,987,789
特 別 会 計	16,256,598,589	173,410,879	16,083,187,710
国民健康保険事業	7,812,112,399	99,088,223	7,713,024,176
介 護 保 険	5,307,730,754	66,761,672	5,240,969,082
都 市 核 地 区 土地地区画整理事業	1,522,493,440	0	1,522,493,440
後期高齢者医療	1,614,261,996	7,560,984	1,606,701,012
合 計	47,979,673,600	3,405,498,101	44,574,175,499

### (3) 財政分析指数

表7は、財政状況を分析するための指数をまとめたものである。

#### ア 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、この指数が高いほど財源に余裕があると言えるができるが、前年度より0.014ポイント下回り、0.807となっている。

#### イ 実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合で、3～5%程度が望ましいと言われているが、前年度より1.1ポイント上回り、8.6%となっている。

#### ウ 公債費負担比率

公債費充当一般財源の一般財源総額に対する割合で、比率が高いほど財政の硬直化を示し、15%が警戒ライン、20%が危険ラインと言われているが、前年度より0.2ポイント下回り、6.6%となっている。

#### エ 経常収支比率

経常的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）に充当された一般財源の経常一般財源総額（減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含む。）に対する割合で、財政構造の弾力性を判断する指標であるが、前年度より4.1ポイント下回り、88.3%となっている。

表7 財政分析指数の推移

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
財 政 力 指 数	0.807	0.821	0.827
実 質 収 支 比 率	8.6 %	7.5 %	5.8 %
公 債 費 負 担 比 率	6.6 %	6.8 %	6.8 %
経 常 収 支 比 率	88.3 % (95.0 %)	92.4 % (98.7 %)	95.3 % (102.0 %)

注1 公債費負担比率及び経常収支比率については、決算統計数値

注2 ( )内は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率

表8 東京都26市の財政分析指数

令和4年8月9日 現在

区 分	財政力指数	実質収支 比率 %	公債費負担 比率 %	経常収支比率 %
八 王 子 市	0.925	6.5	8.7	85.7 (87.2)
立 川 市	1.141	16.0	5.0	86.8 (86.8)
武 蔵 野 市	1.484	9.1	2.8	84.2 (84.2)
三 鷹 市	1.133	5.6	8.7	91.5 (91.5)
青 梅 市	0.819	10.1	8.1	93.1 (98.4)
府 中 市	1.187	8.2	4.9	85.1 (85.1)
昭 島 市	0.970	14.1	6.5	84.1 (87.2)
調 布 市	1.172	13.9	5.5	89.8 (89.8)
町 田 市	0.953	9.7	6.8	86.7 (90.4)
小 金 井 市	1.009	7.8	7.4	92.2 (92.2)
小 平 市	0.947	16.6	6.6	83.1 (87.5)
日 野 市	0.943	13.9	7.0	87.6 (92.5)
東 村 山 市	0.780	10.5	10.0	86.7 (94.8)
国 分 寺 市	1.035	9.6	5.9	94.3 (94.3)
※国 立 市	0.989	6.2	8.5	97.4 (97.4)
※福 生 市	0.747	11.6	4.3	85.7 (85.7)
狛 江 市	0.864	13.2	8.0	87.7 (90.3)
※東 大 和 市	0.823	16.0	7.4	90.8 (97.1)
※清 瀬 市	0.674	12.8	9.0	88.5 (95.2)
東 久 留 米 市	0.820	11.9	7.0	89.0 (94.8)
※武 蔵 村 山 市	0.807	8.6	6.6	88.3 (95.0)
多 摩 市	1.125	9.0	4.6	85.5 (85.5)
※稲 城 市	0.943	11.4	8.7	88.2 (88.2)
羽 村 市	0.963	12.4	5.9	91.4 (98.3)
※あ き る 野 市	0.703	9.9	10.6	92.3 (99.7)
西 東 京 市	0.894	9.1	9.3	89.5 (92.1)

注1 ※印は、類似団体

注2 ( )内は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない  
場合の経常収支比率

## 2 一般会計

### (1) 概要

一般会計の歳入総額は330億3,945万1,617円、歳出総額は317億2,307万5,011円で、歳入歳出差引額は13億1,637万6,606円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、12億9,981万9,606円の黒字となっている。実質収支額は、前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度収支額は、2億2,644万6,114円の黒字となっている（表9参照）。

表9 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	33,039,451,617	38,203,905,564	△ 5,164,453,947	△ 13.5
歳出総額 B	31,723,075,011	37,123,601,147	△ 5,400,526,136	△ 14.5
歳入歳出差引額 (A - B) C	1,316,376,606	1,080,304,417	236,072,189	21.9
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	16,557,000	6,930,925	9,626,075	138.9
実質収支額 (C - D) E	1,299,819,606	1,073,373,492	226,446,114	21.1
前年度実質収支額 F	1,073,373,492	811,541,078	261,832,414	32.3
単年度収支額 (E - F)	226,446,114	261,832,414	△ 35,386,300	△ 13.5

### (2) 歳入

予算現額333億239万3,284円に対する収入済額は330億3,945万1,617円で、収入率は99.2%となっている（表10参照）。

不納欠損額の総額は、1,602万9,006円であった。その内訳は、市税が1,476万7,950円、分担金及び負担金が98万9,556円、使用料及び手数料が27万1,500円となっている。

なお、不納欠損処分については、地方税法の執行停止該当条項等に準拠し、適正かつ適切に処理されていることを確認した。

収入未済額の総額は、3億7,411万4,942円であった。その内訳は、市税が1億4,857万8,659円、分担金及び負担金が761万4,795円、使用料及び手数料が159万5,932円、諸収入が2億1,632万5,556円となっている。

歳入総額を前年度と比較すると51億6,445万3,947円（13.5%）の減であった。主な要因は、地方消費税交付金、地方交付税等は増となったものの、市税、国庫支出金、都支出金等が減となったことによるものである（表11参照）。

表10 款別歳入予算収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比較	収入率
1 市 税	10,191,679,000	10,368,216,260	10,210,704,143	14,767,950	148,578,659	19,025,143	100.2
2 地 方 譲 与 税	131,020,000	131,313,000	131,313,000	0	0	293,000	100.2
3 利子割交付金	12,000,000	10,851,000	10,851,000	0	0	△ 1,149,000	90.4
4 配当割交付金	72,000,000	77,811,000	77,811,000	0	0	5,811,000	108.1
5 株式等譲渡所得割交付金	85,000,000	94,971,000	94,971,000	0	0	9,971,000	111.7
6 法人事業税交付金	127,400,000	116,572,000	116,572,000	0	0	△ 10,828,000	91.5
7 地方消費税交付金	1,647,878,000	1,647,878,000	1,647,878,000	0	0	0	100.0
8 環境性能割交付金	26,105,000	29,338,592	29,338,592	0	0	3,233,592	112.4
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	461,240,000	461,240,000	461,240,000	0	0	0	100.0
10 地方特例交付金	174,674,000	174,773,000	174,773,000	0	0	99,000	100.1
11 地 方 交 付 税	2,662,132,000	2,703,011,000	2,703,011,000	0	0	40,879,000	101.5
12 交通安全対策特別交付金	10,706,000	11,685,000	11,685,000	0	0	979,000	109.1
13 分担金及び負担金	119,491,000	129,849,896	121,257,465	989,556	7,614,795	1,766,465	101.5
14 使用料及び手数料	273,094,000	264,658,415	262,790,983	271,500	1,595,932	△ 10,303,017	96.2
15 国 庫 支 出 金	9,671,637,359	9,415,695,722	9,415,695,722	0	0	△ 255,941,637	97.4
16 都 支 出 金	4,802,606,000	4,695,075,942	4,695,075,942	0	0	△ 107,530,058	97.8
17 財 産 収 入	31,543,000	31,485,718	31,485,718	0	0	△ 57,282	99.8
18 寄 附 金	21,219,000	20,903,302	20,903,302	0	0	△ 315,698	98.5
19 繰 入 金	344,401,000	341,878,402	341,878,402	0	0	△ 2,522,598	99.3
20 繰 越 金	1,080,303,925	1,080,304,417	1,080,304,417	0	0	492	100.0
21 諸 収 入	199,664,000	460,337,487	244,011,931	0	216,325,556	44,347,931	122.2
22 市 債	1,156,600,000	1,155,900,000	1,155,900,000	0	0	△ 700,000	99.9
合 計	33,302,393,284	33,423,749,153	33,039,451,617	16,029,006	374,114,942	△ 262,941,667	99.2

表11 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	10,210,704,143	30.9	10,493,071,108	27.5	△ 282,366,965	△ 2.7
2 地 方 譲 与 税	131,313,000	0.4	129,171,000	0.3	2,142,000	1.7
3 利 子 割 交 付 金	10,851,000	0.0	11,702,000	0.0	△ 851,000	△ 7.3
4 配 当 割 交 付 金	77,811,000	0.2	56,590,000	0.1	21,221,000	37.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	94,971,000	0.3	65,886,000	0.2	29,085,000	44.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	116,572,000	0.4	26,402,000	0.0	90,170,000	341.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,647,878,000	5.0	1,510,958,000	4.0	136,920,000	9.1
8 環 境 性 能 割 交 付 金	29,338,592	0.1	22,836,208	0.1	6,502,384	28.5
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	461,240,000	1.4	462,980,000	1.2	△ 1,740,000	△ 0.4
10 地 方 特 例 交 付 金	174,773,000	0.5	104,846,000	0.3	69,927,000	66.7
11 地 方 交 付 税	2,703,011,000	8.2	2,083,077,000	5.5	619,934,000	29.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,685,000	0.0	11,256,000	0.0	429,000	3.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	121,257,465	0.4	107,555,637	0.3	13,701,828	12.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	262,790,983	0.8	242,240,043	0.6	20,550,940	8.5
15 国 庫 支 出 金	9,415,695,722	28.5	14,890,222,382	39.0	△ 5,474,526,660	△ 36.8
16 都 支 出 金	4,695,075,942	14.2	5,149,962,292	13.5	△ 454,886,350	△ 8.8
17 財 産 収 入	31,485,718	0.1	42,880,683	0.1	△ 11,394,965	△ 26.6
18 寄 附 金	20,903,302	0.1	18,783,413	0.0	2,119,889	11.3
19 繰 入 金	341,878,402	1.0	442,944,853	1.2	△ 101,066,451	△ 22.8
20 繰 越 金	1,080,304,417	3.3	838,182,386	2.2	242,122,031	28.9
21 諸 収 入	244,011,931	0.7	227,746,559	0.6	16,265,372	7.1
22 市 債	1,155,900,000	3.5	1,264,612,000	3.3	△ 108,712,000	△ 8.6
合 計	33,039,451,617	100.0	38,203,905,564	100.0	△ 5,164,453,947	△ 13.5



ア 市税

市税の収入済額は102億1,070万4,143円であり、前年度と比較して2億8,236万6,965円（2.7％）の減であった。これは、個人市民税、固定資産税等が減となったことによるものである。

また、収納率は98.5％であり、前年度を0.2ポイント上回った（表12、表13参照）。

税負担の公平性及び行政活動の基本財源である自主財源の確保を図るためにも、引き続き収納率の向上に努められたい。

表12 税目別収入状況

（単位：円、％）

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市 民 税	4,268,859,406	4,166,015,070	10,553,707	97,932,759	97.6
個 人	3,852,093,081	3,749,409,778	10,246,407	96,172,726	97.3
法 人	416,766,325	416,605,292	307,300	1,760,033	100.0
固 定 資 産 税	4,540,663,820	4,503,028,752	2,378,623	35,390,085	99.2
固 定 資 産 税	4,209,847,320	4,172,212,252	2,378,623	35,390,085	99.1
国有資産等所在 市町村交付金	330,816,500	330,816,500	0	0	100.0
軽自動車税	178,055,930	168,706,897	1,352,700	8,027,595	94.7
市たばこ税	514,882,694	514,882,694	0	0	100.0
都市計画税	865,754,410	858,070,730	482,920	7,228,220	99.1
入湯税	0	0	0	0	0.0
合 計	10,368,216,260	10,210,704,143	14,767,950	148,578,659	98.5

表13 税目別決算額前年度比較

（単位：円、％）

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決 算 額	収納率	決 算 額	収納率	増 減 額	増減率
市 民 税	4,166,015,070	97.6	4,327,102,904	97.1	△ 161,087,834	△ 3.7
個 人	3,749,409,778	97.3	3,855,966,194	96.9	△ 106,556,416	△ 2.8
法 人	416,605,292	100.0	471,136,710	99.0	△ 54,531,418	△ 11.6
固 定 資 産 税	4,503,028,752	99.2	4,629,317,144	99.2	△ 126,288,392	△ 2.7
固 定 資 産 税	4,172,212,252	99.1	4,351,307,044	99.1	△ 179,094,792	△ 4.1
国有資産等所在 市町村交付金	330,816,500	100.0	278,010,100	100.0	52,806,400	19.0
軽自動車税	168,706,897	94.7	162,745,607	94.0	5,961,290	3.7
市たばこ税	514,882,694	100.0	487,671,553	100.0	27,211,141	5.6
都市計画税	858,070,730	99.1	886,233,900	99.1	△ 28,163,170	△ 3.2
入湯税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	10,210,704,143	98.5	10,493,071,108	98.3	△ 282,366,965	△ 2.7

イ 地方譲与税

収入済額は1億3,131万3,000円で、前年度と比較すると214万2,000円（1.7%）の増となっている。

ウ 利子割交付金

収入済額は1,085万1,000円で、前年度と比較すると85万1,000円（7.3%）の減となっている。

エ 配当割交付金

収入済額は7,781万1,000円で、前年度と比較すると2,122万1,000円（37.5%）の増となっている。

オ 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は9,497万1,000円で、前年度と比較すると2,908万5,000円（44.1%）の増となっている。

カ 法人事業税交付金

収入済額は1億1,657万2,000円で、前年度と比較すると9,017万円（341.5%）の増となっている。

キ 地方消費税交付金

収入済額は16億4,787万8,000円で、前年度と比較すると1億3,692万円（9.1%）の増となっている。

ク 環境性能割交付金

収入済額は2,933万8,592円で、前年度と比較すると650万2,384円（28.5%）の増となっている。

ケ 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は4億6,124万円で、前年度と比較すると174万円（0.4%）の減となっている。

コ 地方特例交付金

収入済額は1億7,477万3,000円で、前年度と比較すると6,992万7,000円（66.7%）の増となっている。

サ 地方交付税

収入済額は27億301万1,000円で、前年度と比較すると6億1,993万4,000円（29.8%）の増となっている。このうち、普通交付税は25億1,888万4,000円で、前年度と比較すると5億9,698万2,000円（31.1%）の増となっている。これは、再算定による基準財政需要額の増によるものである（表14参照）。

表14 普通交付税前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
基準財政需要額 A	11,409,718,000	10,928,703,000	481,015,000	4.4
基準財政収入額 B	8,890,834,000	9,022,307,000	△ 131,473,000	△ 1.5
交付基準額 (A-B) C	2,518,884,000	1,906,396,000	612,488,000	32.1
調整額 (錯誤額) D	0	15,506,000	△ 15,506,000	△ 100.0
普通交付税 (C+D)	2,518,884,000	1,921,902,000	596,982,000	31.1

シ 交通安全対策特別交付金

収入済額は1,168万5,000円で、前年度と比較すると42万9,000円（3.8%）の増となっている。

ス 分担金及び負担金

収入済額は1億2,125万7,465円で、前年度と比較すると1,370万1,828円（12.7%）の増となっている。

不納欠損額は、保育利用者負担金に係るもので、前年度と比較すると18万8,056円（23.5%）の増となっている。

収入未済額は、保育利用者負担金に係るもので、前年度と比較すると65万6,666円（7.9%）の減となっている。

保育利用者負担金は、受益者負担金であること及び保護者負担の公平性を図るためにも、保護者の理解が得られるよう努められたい。

セ 使用料及び手数料

収入済額は2億6,279万983円で、前年度と比較すると2,055万940円（8.5%）の増となっている。

不納欠損額は、学童クラブ育成料に係るもので、前年度と比較すると28万1,500円（50.9%）の減となっている。

収入未済額は、学童クラブ育成料及び電柱等占用料に係るもので、前年度と比較すると39万568円（19.7%）の減となっている。

学童クラブ育成料は、受益者負担金であること及び保護者負担の公平性を図るためにも、保護者の理解が得られるよう努められたい。

ソ 国庫支出金

収入済額は94億1,569万5,722円で、前年度と比較すると54億7,452万6,660円（36.8%）の減となっている。これは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金、子育て世帯臨時特別支援事業費補助金等が増となったものの、特別定額給付金給付事業費補助金等が減となったことによるものである（表15参照）。

表15 国庫支出金前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
国庫負担金	5,935,410,215	63.0	5,574,295,216	37.5	361,114,999	6.5
国庫補助金	3,459,381,700	36.8	9,296,598,575	62.4	△ 5,837,216,875	△ 62.8
委 託 金	20,903,807	0.2	19,328,591	0.1	1,575,216	8.1
合 計	9,415,695,722	100.0	14,890,222,382	100.0	△ 5,474,526,660	△ 36.8

## タ 都支出金

収入済額は46億9,507万5,942円で、前年度と比較すると4億5,488万6,350円（8.8%）の減となっている。これは、公立学校屋内体育施設空調設置支援事業補助金、新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金等が減となったことによるものである（表16参照）。

表16 都支出金前年度比較

（単位：円、%）

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
都 負 担 金	1,908,238,695	40.6	1,913,464,804	37.2	△ 5,226,109	△ 0.3
都 補 助 金	2,568,226,168	54.7	3,014,574,729	58.5	△ 446,348,561	△ 14.8
委 託 金	218,611,079	4.7	221,922,759	4.3	△ 3,311,680	△ 1.5
合 計	4,695,075,942	100.0	5,149,962,292	100.0	△ 454,886,350	△ 8.8

## チ 財産収入

収入済額は3,148万5,718円で、前年度と比較すると1,139万4,965円（26.6%）の減となっている。これは、土地貸付収入、利子及び配当金等が減となったことによるものである。

## ツ 寄附金

収入済額は2,090万3,302円で、前年度と比較すると211万9,889円（11.3%）の増となっている。これは、ふるさと寄附金等が増となったことによるものである。

## テ 繰入金

収入済額は3億4,187万8,402円で、前年度と比較すると1億106万6,451円（22.8%）の減となっている。

## ト 繰越金

収入済額は10億8,030万4,417円で、前年度と比較すると2億4,212万2,031円（28.9%）の増となっている。

## ナ 諸収入

収入済額は2億4,401万1,931円で、前年度と比較すると1,626万5,372円（7.1%）の増となっている。

収入未済額は、生活保護費徴収金及び返還金等に係るもので、前年度と比較すると742万372円（3.6%）の増となっている。

## ニ 市債

収入済額は11億5,590万円で、前年度と比較すると1億871万2,000円（8.6%）の減となっている。

(3) 歳出

予算現額333億239万3,284円に対する支出済額は317億2,307万5,011円で、執行率は95.3%となっている（表17参照）。

翌年度繰越額は、2億5,726万2,624円であった。

歳出総額を前年度と比較すると54億52万6,136円（14.5%）の減であった。主な要因は、総務費、衛生費等は増となったものの、民生費、教育費等が減となったことによるものである（表18参照）。

表17 款別歳出予算執行状況

（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
1 議 会 費	265,490,000	260,353,221	0	0	5,136,779	98.1
2 総 務 費	4,188,003,920	4,026,091,343	4,961,000	2,200,000	154,751,577	96.1
3 民 生 費	17,893,475,000	17,171,131,629	210,270,624	0	512,072,747	96.0
4 衛 生 費	3,051,487,359	2,826,015,420	11,864,000	0	213,607,939	92.6
5 農 林 業 費	43,669,000	39,896,078	0	0	3,772,922	91.4
6 商 工 費	497,131,000	385,001,940	0	0	112,129,060	77.4
7 土 木 費	1,691,468,005	1,647,224,889	7,655,000	0	36,588,116	97.4
8 消 防 費	1,108,178,000	1,085,025,377	0	0	23,152,623	97.9
9 教 育 費	3,283,630,000	3,010,784,795	20,312,000	0	252,533,205	91.7
10 公 債 費	1,278,306,000	1,271,550,319	0	0	6,755,681	99.5
11 予 備 費	1,555,000	0	—	—	1,555,000	0.0
合 計	33,302,393,284	31,723,075,011	255,062,624	2,200,000	1,322,055,649	95.3

表18 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	260,353,221	0.8	262,457,759	0.7	△ 2,104,538	△ 0.8
2 総 務 費	4,026,091,343	12.7	3,297,516,223	8.9	728,575,120	22.1
3 民 生 費	17,171,131,629	54.2	22,703,048,772	61.2	△ 5,531,917,143	△ 24.4
4 衛 生 費	2,826,015,420	8.9	2,092,701,888	5.6	733,313,532	35.0
5 農 林 業 費	39,896,078	0.1	49,892,228	0.1	△ 9,996,150	△ 20.0
6 商 工 費	385,001,940	1.2	444,775,989	1.2	△ 59,774,049	△ 13.4
7 土 木 費	1,647,224,889	5.2	1,759,172,881	4.8	△ 111,947,992	△ 6.4
8 消 防 費	1,085,025,377	3.4	1,056,012,054	2.8	29,013,323	2.7
9 教 育 費	3,010,784,795	9.5	4,203,573,678	11.3	△ 1,192,788,883	△ 28.4
10 公 債 費	1,271,550,319	4.0	1,254,449,675	3.4	17,100,644	1.4
11 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	31,723,075,011	100.0	37,123,601,147	100.0	△ 5,400,526,136	△ 14.5

## ア 議会費

支出済額は2億6,035万3,221円で、執行率は98.1%であった。前年度と比較すると210万4,538円(0.8%)の減となっている。

これは、議会運営経費等が減となったことによるものである。

## イ 総務費

支出済額は40億2,609万1,343円で、執行率は96.1%であった。前年度と比較すると7億2,857万5,120円(22.1%)の増となっている。

これは、公共施設建設基金積立金、減債基金積立金等が増となったことによるものである。

## ウ 民生費

支出済額は171億7,113万1,629円で、執行率は96.0%であった。前年度と比較すると55億3,191万7,143円(24.4%)の減となっている。

これは、特別定額給付金給付経費等が減となったことによるものである。

## エ 衛生費

支出済額は28億2,601万5,420円で、執行率は92.6%であった。前年度と比較すると7億3,331万3,532円（35.0%）の増となっている。

これは、新型コロナウイルスワクチン接種経費、ごみ収集経費等が増となったことによるものである。

## オ 農林業費

支出済額は3,989万6,078円で、執行率は91.4%であった。前年度と比較すると999万6,150円（20.0%）の減となっている。

これは、農業振興対策経費等が減となったことによるものである。

## カ 商工費

支出済額は3億8,500万1,940円で、執行率は77.4%であった。前年度と比較すると5,977万4,049円（13.4%）の減となっている。

これは、市内事業者応援等事業経費等は増となったものの、プレミアム付商品券発行事業経費、事業者緊急支援事業経費等が減となったことによるものである。

## キ 土木費

支出済額は16億4,722万4,889円で、執行率は97.4%であった。前年度と比較すると1億1,194万7,992円（6.4%）の減となっている。

これは、主要市道第12号線整備事業費、都市核地区土地区画整理事業繰出金等は増となったものの、公園整備事業費、多摩都市モノレール基金積立金等が減となったことによるものである。

## ク 消防費

支出済額は10億8,502万5,377円で、執行率は97.9%であった。前年度と比較すると2,901万3,323円（2.7%）の増となっている。

これは、防災対策経費、防災食育センター備品整備基金積立金等は減となったものの、（仮称）防災食育センター施設整備事業費等が増となったことによるものである。

## ケ 教育費

支出済額は30億1,078万4,795円で、執行率は91.7%であった。前年度と比較すると11億9,278万8,883円（28.4%）の減となっている。

これは、ICT教育推進事業経費、一般事務経費（学校給食費）等が減となったことによるものである。

## コ 公債費

支出済額は12億7,155万319円で、執行率は99.5%であった。前年度と比較すると1,710万644円（1.4%）の増となっている。

なお、令和3年度末の市債未償還残高は、147億1,166万7,967円となっている。

サ 予備費

予備費充当は、22件1,844万5,000円で、前年度と比較して1件の減、801万8,000円の増となっている（表19参照）。

表19 予備費充当一覧

(単位：円、件)

区 分	金 額	件数	区 分	金 額	件数
1 議 会 費	0	0	6 商 工 費	0	0
2 総 務 費	7,584,000	8	7 土 木 費	0	0
3 民 生 費	325,000	1	8 消 防 費	0	0
4 衛 生 費	3,258,000	4	9 教 育 費	7,278,000	9
5 農 林 業 費	0	0	10 公 債 費	0	0
			合 計	18,445,000	22

(4) 予算流用

予算流用は、41件2,120万4,000円で、前年度と比較して49件655万2,000円の減となっている（表20参照）。

表20 予算流用一覧

(単位：円、件)

区 分	金 額	件数	区 分	金 額	件数
1 議 会 費	0	0	6 商 工 費	127,000	2
2 総 務 費	13,394,000	17	7 土 木 費	1,766,000	4
3 民 生 費	481,000	8	8 消 防 費	0	0
4 衛 生 費	4,406,000	6	9 教 育 費	1,030,000	4
5 農 林 業 費	0	0	10 公 債 費	0	0
			合 計	21,204,000	41



### 3 国民健康保険事業特別会計

#### (1) 概要

国民健康保険事業特別会計の歳入総額は80億5,466万9,866円、歳出総額は78億1,211万2,399円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は2億4,255万7,467円の黒字となっている（表21参照）。

表21 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	8,054,669,866	7,640,376,989	414,292,877	5.4
歳出総額 B	7,812,112,399	7,399,620,729	412,491,670	5.6
歳入歳出差引額 (A - B) C	242,557,467	240,756,260	1,801,207	0.7
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D) E	242,557,467	240,756,260	1,801,207	0.7

#### (2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、4億1,429万2,877円（5.4%）の増である。主な要因は、国民健康保険税等は減となったものの、都支出金、繰越金、諸収入が増となったことによるものである（表22参照）。

表22 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,454,233,438	18.0	1,490,794,899	19.5	△ 36,561,461	△ 2.5
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	2,900,000	0.0	9,852,000	0.1	△ 6,952,000	△ 70.6
4 都支出金	5,434,324,467	67.5	5,058,795,164	66.2	375,529,303	7.4
5 繰入金	866,962,613	10.8	885,461,375	11.6	△ 18,498,762	△ 2.1
6 繰越金	240,756,260	3.0	157,931,260	2.1	82,825,000	52.4
7 諸収入	55,493,088	0.7	37,542,291	0.5	17,950,797	47.8
8 市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	8,054,669,866	100.0	7,640,376,989	100.0	414,292,877	5.4

国民健康保険税の収入済額は14億5,423万3,438円であり、前年度と比較して3,656万1,461円（2.5%）の減であった。これは、被保険者数の減等によるものである。

不納欠損額は2,411万2,523円で、前年度と比較すると10.0%の減となっている。なお、不納欠損処分については、地方税法の執行停止該当条項等に準拠し、適正かつ適切に処理されていることを確認した。

収入未済額は2億9,060万6,635円で、前年度と比較すると5.8%の減となっている。

収納率は82.3%であり、前年度を0.5ポイント上回った（表23参照）。税負担の公平性及び財源の確保を図る点からも、引き続き収納率の向上に努められたい。

また、令和2年度に変更した国保財政健全化変更計画に基づき、今後も特別会計の趣旨に沿った財政の健全化に向けて対処されたい。

表23 国民健康保険税の収入状況前年度比較

（単位：円、%）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
調 定 額	1,766,177,306	1,823,246,374	△ 57,069,068	△ 3.1
収 入 済 額	1,454,233,438	1,490,794,899	△ 36,561,461	△ 2.5
不 納 欠 損 額	24,112,523	26,786,280	△ 2,673,757	△ 10.0
収 入 未 済 額	290,606,635	308,381,276	△ 17,774,641	△ 5.8
収 納 率	82.3	81.8		

### (3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、4億1,249万1,670円（5.6%）の増である。主な要因は、国民健康保険事業費納付金等は減となったものの、保険給付費、諸支出金等が増となったことによるものである（表24参照）。

保険給付費は、前年度と比較すると3億4,818万8,258円（7.1%）の増である。これは、療養給付費、高額療養費等が増となったことによるものである。

表24 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	109,186,902	1.4	100,611,266	1.4	8,575,636	8.5
2 保 険 給 付 費	5,225,835,870	66.9	4,877,647,612	65.9	348,188,258	7.1
3 国 民 健 康 保 険 金 事 業 費 納 付 金	2,181,455,322	27.9	2,214,820,749	29.9	△ 33,365,427	△ 1.5
4 共 同 事 業 拠 出 金	66	0.0	780	0.0	△ 714	△ 91.5
5 保 健 事 業 費	93,281,961	1.2	90,335,782	1.2	2,946,179	3.3
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	202,352,278	2.6	116,204,540	1.6	86,147,738	74.1
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,812,112,399	100.0	7,399,620,729	100.0	412,491,670	5.6

#### 4 介護保険特別会計

##### (1) 概要

介護保険特別会計の歳入総額は53億6,561万9,529円、歳出総額は53億773万754円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は5,788万8,775円の黒字となっている（表25参照）。

表25 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	5,365,619,529	5,186,362,329	179,257,200	3.5
歳出総額 B	5,307,730,754	5,094,784,090	212,946,664	4.2
歳入歳出差引額 (A - B) C	57,888,775	91,578,239	△ 33,689,464	△ 36.8
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D) E	57,888,775	91,578,239	△ 33,689,464	△ 36.8

##### (2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、1億7,925万7,200円（3.5%）の増である。主要因は、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金等が増となったことによるものである（表26参照）。

表26 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 介護保険料	1,097,111,000	20.4	1,061,107,600	20.5	36,003,400	3.4
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,061,666,355	19.8	1,041,840,909	20.1	19,825,446	1.9
4 支払基金交付金	1,295,640,023	24.2	1,229,265,000	23.7	66,375,023	5.4
5 都支出金	740,729,667	13.8	731,712,454	14.1	9,017,213	1.2
6 財産収入	1,698	0.0	6,661	0.0	△ 4,963	△ 74.5
7 寄附金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
8 繰入金	1,077,368,700	20.1	1,018,042,700	19.6	59,326,000	5.8
9 繰越金	91,578,239	1.7	102,631,021	2.0	△ 11,052,782	△ 10.8
10 諸収入	523,847	0.0	755,984	0.0	△ 232,137	△ 30.7
11 市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	5,365,619,529	100.0	5,186,362,329	100.0	179,257,200	3.5

介護保険料の収入済額は10億9,711万1,000円であり、前年度と比較して3,600万3,400円(3.4%)の増であった。これは、保険料改定によるものである。不納欠損額は、1,046万4,800円で、前年度と比較すると63.0%の増、収入未済額は3,180万8,000円で、前年度と比較すると10.1%の減であった。また、収納率は96.4%であり、前年度を0.1ポイント上回った(表27参照)。

国庫支出金は、前年度と比較すると1,982万5,446円(1.9%)の増、支払基金交付金は前年度と比較すると6,637万5,023円(5.4%)の増、都支出金は、前年度と比較すると901万7,213円(1.2%)の増である。これは、歳出の保険給付費が増となったことによるものである。

繰入金は、前年度と比較すると5,932万6,000円(5.8%)の増である。これは、介護給付費等準備基金繰入金等が増となったことによるものである。

表27 介護保険料の収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
調 定 額	1,137,892,200	1,101,309,600	36,582,600	3.3
収 入 済 額	1,097,111,000	1,061,107,600	36,003,400	3.4
不 納 欠 損 額	10,464,800	6,421,600	4,043,200	63.0
収 入 未 済 額	31,808,000	35,382,700	△ 3,574,700	△ 10.1
収 納 率	96.4	96.3		

### (3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、2億1,294万6,664円(4.2%)の増である。主な要因は、保険給付費等が増となったことによるものである(表28参照)。

保険給付費は、前年度と比較すると2億2,786万6,478円(5.2%)の増である。これは、介護サービス等諸費等が増となったことによるものである。

表28 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	210,159,081	4.0	208,355,635	4.1	1,803,446	0.9
2 保 険 給 付 費	4,605,483,335	86.7	4,377,616,857	85.9	227,866,478	5.2
3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	381,418,585	7.2	382,112,340	7.5	△ 693,755	△ 0.2
5 基 金 積 立 金	19,850,489	0.4	32,152,519	0.6	△ 12,302,030	△ 38.3
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	90,819,264	1.7	94,546,739	1.9	△ 3,727,475	△ 3.9
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	5,307,730,754	100.0	5,094,784,090	100.0	212,946,664	4.2

## 5 都市核地区土地区画整理事業特別会計

### (1) 概要

都市核地区土地区画整理事業特別会計の歳入総額は16億3,962万7,618円、歳出総額は15億2,249万3,440円で、歳入歳出差引額は1億1,713万4,178円、これに、翌年度へ繰り越すべき財源8,030万円を引いた実質収支額は3,683万4,178円の黒字となっている（表29参照）。

表29 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	1,639,627,618	1,376,604,607	263,023,011	19.1
歳出総額 B	1,522,493,440	1,279,092,006	243,401,434	19.0
歳入歳出差引額 (A - B) C	117,134,178	97,512,601	19,621,577	20.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	80,300,000	69,925,000	10,375,000	14.8
実質収支額 (C - D) E	36,834,178	27,587,601	9,246,577	33.5

### (2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、2億6,302万3,011円（19.1%）の増である。主な要因は、保留地処分金、国庫支出金、都支出金等が増となったことによるものである（表30参照）。

表30 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	6,600	0.0	23,100	0.0	△ 16,500	△ 71.4
2 保留地処分金	387,584,350	23.6	162,268,350	11.7	225,316,000	138.9
3 国庫支出金	317,000,000	19.3	170,450,000	12.4	146,550,000	86.0
4 都支出金	165,350,000	10.1	107,325,000	7.8	58,025,000	54.1
5 繰入金	621,705,000	37.9	481,341,000	35.0	140,364,000	29.2
6 繰越金	97,512,601	6.0	6,855,209	0.5	90,657,392	1,322.5
7 諸収入	469,067	0.0	941,948	0.1	△ 472,881	△ 50.2
8 市債	50,000,000	3.1	447,400,000	32.5	△ 397,400,000	△ 88.8
合 計	1,639,627,618	100.0	1,376,604,607	100.0	263,023,011	19.1

保留地処分金は、前年度と比較すると2億2,531万6,000円（138.9%）の増である。これは、保留地の販売画地が増となったことによるものである。

国庫支出金は、前年度と比較すると1億4,655万円（86.0%）の増、都支出金は、前年度と比較すると5,802万5,000円（54.1%）の増である。これは、補助対象事業が増となったことによるものである。

### (3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、2億4,340万1,434円（19.0%）の増である。主な要因は、事業費、公債費等が増となったことによるものである（表31参照）。

今後においても、地域関係者の理解を得つつ、関係機関とも十分に協議を重ね、市の中心核として魅力あるまちづくりに努められたい。

なお、令和3年度末の市債未償還残高は、17億3,061万8,000円となっている（表32参照）。

表31 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	34,083,672	2.2	38,659,806	3.0	△ 4,576,134	△ 11.8
2 事 業 費	1,301,032,450	85.5	1,071,427,474	83.8	229,604,976	21.4
3 公 債 費	187,377,318	12.3	169,004,726	13.2	18,372,592	10.9
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,522,493,440	100.0	1,279,092,006	100.0	243,401,434	19.0

表32 市債未償還残高表

(単位：円)

区 分	金 額
都 市 核 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 債	1,216,468,000
平成14年度都市核地区 土地区画整理事業借換債	115,320,000
平成15年度都市核地区 土地区画整理事業借換債	129,150,000
平成16年度都市核地区 土地区画整理事業借換債	269,680,000
合 計	1,730,618,000



## 6 後期高齢者医療特別会計

### (1) 概要

後期高齢者医療特別会計の歳入総額は16億5,775万8,031円、歳出総額は16億1,426万1,996円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は4,349万6,035円の黒字となっている(表33参照)。

表33 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	1,657,758,031	1,662,377,496	△ 4,619,465	△ 0.3
歳出総額 B	1,614,261,996	1,617,607,896	△ 3,345,900	△ 0.2
歳入歳出差引額 (A - B) C	43,496,035	44,769,600	△ 1,273,565	△ 2.8
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D) E	43,496,035	44,769,600	△ 1,273,565	△ 2.8

### (2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、461万9,465円(0.3%)の減である。主な要因は、後期高齢者医療保険料等が増となったものの、繰入金、繰越金等が減となったことによるものである(表34参照)。

表34 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療 保 険 料	724,781,294	43.7	704,071,466	42.4	20,709,828	2.9
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	822,469,909	49.6	836,594,654	50.3	△ 14,124,745	△ 1.7
4 繰 越 金	44,769,600	2.7	58,485,972	3.5	△ 13,716,372	△ 23.5
5 諸 収 入	65,737,228	4.0	63,071,404	3.8	2,665,824	4.2
6 国 庫 支 出 金	0	0.0	154,000	0.0	△ 154,000	皆減
合 計	1,657,758,031	100.0	1,662,377,496	100.0	△ 4,619,465	△ 0.3

後期高齢者医療保険料の収入済額は7億2,478万1,294円であり、前年度と比較して2,070万9,828円(2.9%)の増であった。これは、被保険者数が増となったこと等によるものである。不納欠損額は231万7,550円で、前年度と比較すると38.2%の増、収入未済額は824万8,640円で、前年度と比較すると0.1%の減であった。また、収納率は98.7%であり、前年度を0.1ポイント下回った(表35参照)。

繰入金は、前年度と比較すると1,412万4,745円（1.7%）の減である。これは、療養給付費繰入金、健康診査費繰入金等が減となったことによるものである。

表35 後期高齢者医療保険料の収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
調 定 額	734,173,484	712,666,050	21,507,434	3.0
収 入 済 額	724,781,294	704,071,466	20,709,828	2.9
不 納 欠 損 額	2,317,500	1,677,300	640,200	38.2
収 入 未 済 額	8,248,640	8,255,084	△ 6,444	△ 0.1
収 納 率	98.7	98.8		

(3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、334万5,900円（0.2%）の減である。主な要因は、保健事業費、葬祭諸費等が増となったものの、広域連合負担金等が減となったことによるものである（表36参照）。

広域連合負担金は、前年度と比較すると905万6,331円（0.6%）の減である。これは、療養給付費負担金等が減となったことによるものである。

保健事業費は、前年度と比較すると107万7,901円（1.8%）の増である。これは、健康診査経費が増となったことによるものである。

葬祭諸費は、前年度と比較すると465万円（23.4%）の増である。これは、葬祭費の件数の増によるものである。

表36 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	30,511,504	1.9	29,345,136	1.8	1,166,368	4.0
2 広域連合負担金	1,487,349,769	92.1	1,496,406,100	92.5	△ 9,056,331	△ 0.6
3 保 健 事 業 費	62,402,839	3.9	61,324,938	3.8	1,077,901	1.8
4 葬 祭 諸 費	24,500,000	1.5	19,850,000	1.2	4,650,000	23.4
5 諸 支 出 金	9,497,884	0.6	10,681,722	0.7	△ 1,183,838	△ 11.1
6 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,614,261,996	100.0	1,617,607,896	100.0	△ 3,345,900	△ 0.2

## 7 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

土地は、三ツ木三丁目旧国有地の売却等により、前年度と比較して116.98㎡の減となっている。建物は、増減がなかった（表37参照）。

今後も、引き続き有効活用が図られるよう、適正な維持管理に努められたい。

表37 土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (地積)	541,692.73	△ 116.98	541,575.75
行政財産	451,203.61	0.00	451,203.61
普通財産	90,489.12	△ 116.98	90,372.14
建 物 (延面積)	147,872.77	0.00	147,872.77
木 造	304.01	0.00	304.01
非 木 造	147,568.76	0.00	147,568.76

#### イ 出資による権利

出資による権利は1,809万1,000円で、前年度と同額である（表38参照）。

表38 出資による権利の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
東京都農業信用基金協会 出 資 金	760,000	0	760,000
武蔵村山市土地開発公社 出 資 金	5,000,000	0	5,000,000
東京しごと財団出捐金	4,000,000	0	4,000,000
東京都農林水産振興財団 出 捐 金	2,045,000	0	2,045,000
暴力団追放運動 推進都民センター出捐金	3,586,000	0	3,586,000
地方公共団体金融機構 出 資 金	2,700,000	0	2,700,000
合 計	18,091,000	0	18,091,000

(2) 物品

50万円以上の重要備品は、前年度と比較し3点減少し、502点となった。

減となったものは、軽四輪貨物自動車、消毒保管機、カウンター等12点である。また、増となったものは、普通乗用自動車、可搬型給電器、金銭登録機等9点である(表39参照)。

表39 重要備品の状況

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
重要備品（50万円以上）	505	△ 3	502
一 般 用	358	△ 1	357
学 校 用	147	△ 2	145

(3) 債権

債権は、前年度と比較して43万2,000円の減となり、総額は1,428万5,317円となっている(表40参照)。

表40 債権の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
損害賠償請求事件に係る賠償金 及び遅延損害金	14,717,317	△ 480,000	14,237,317
私立幼稚園入園支度金貸付金	0	48,000	48,000
合 計	14,717,317	△ 432,000	14,285,317

(4) 基金

基金の決算年度末現在高は、83億6,529万4,973円で、前年度と比較すると、11億2,181万9,291円(15.5%)の増となっている(表41参照)。

いずれの基金も、条例の設置目的に沿って運用されていた。今後も、計画的な管理及び運用に努められたい。

表41 基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	積立額	取崩額	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	1,630,862,002	537,000,000	7,150,000	2,160,712,002
公 共 施 設 整 備 基 金	1,771,388,514	363,476,000	55,500,000	2,079,364,514
土 地 開 発 基 金	500,596,425	119,977,435	119,949,000	500,624,860
奨 学 資 金 基 金	15,921,410	0	3,600,000	12,321,410
み ど り の 基 金	183,497,919	6,052,030	24,311,000	165,238,949
庁 舎 等 用 地 取 得 基 金	325,895,194	0	0	325,895,194
ふ る さ と 基 金	32,033,855	21,298,452	25,294,855	28,037,452
妊 婦 健 康 診 査 基 金	89,819,200	20,000,000	32,000,000	77,819,200
学 校 司 書 配 置 基 金	8,567,000	2,000,000	10,567,000	0
多 摩 都 市 モ ノ レ ー ル 基 金	1,020,097,910	382,609	0	1,020,480,519
市 立 学 校 教 員 研 修 奨 励 基 金	3,119,897	0	40,668	3,079,229
下 水 道 事 業 建 設 基 金	1,076,888,722	100,000,799	0	1,176,889,521
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	449,383,634	19,850,489	156,419,000	312,815,123
防 災 食 育 セ ン タ ー 備 品 整 備 基 金	117,000,000	20,000,000	0	137,000,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	8,400,000	5,718,000	0	14,118,000
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 緊 急 対 策 特 別 交 付 金 基 金	10,004,000	0	10,004,000	0
減 債 基 金	0	350,899,000	0	350,899,000
合 計	7,243,475,682	1,566,654,814	444,835,523	8,365,294,973

## 8 基金の運用状況

### 土地開発基金

土地開発基金の前年度末現在高は、現金が1億6,573万4,685円、債権が5,247万2,000円、貸付金が2億8,238万9,740円で、基金総額は5億59万6,425円であった（表42参照）。

当年度における基金の運用状況は、現金については、貸付金利子等により2万8,435円の増となっているが、武蔵村山市土地開発公社への貸付金により、1億1,994万9,000円の減となっている。貸付金については、武蔵村山市土地開発公社への貸付金により、1億1,994万9,000円の増となっている。

この結果、基金の決算年度末現在高は、現金が4,581万4,120円、債権が5,247万2,000円、貸付金が4億233万8,740円で、基金総額は5億62万4,860円となっている。

表42 基金の内訳

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土地（価格）	0	0	0	0
現 金	165,734,685	28,435	119,949,000	45,814,120
債 権	52,472,000	0	0	52,472,000
貸 付 金	282,389,740	119,949,000	0	402,338,740
合 計	500,596,425	119,977,435	119,949,000	500,624,860

### 第3 結び

令和3年度の財政運営は、新型コロナウイルス感染症がもたらした様々な変化など、極めて厳しい財政状況の中、歳入の根幹をなす市税等の自主財源の確保に努めるとともに、国・都補助金や各種基金等を活用し、都市核地区土地区画整理事業、第十小学校トイレ改修工事、第五中学校校舎窓枠等建具改修工事など、都市基盤及び学校施設の整備等を実施し、市民要望に沿った市民本位の質の高い行政サービスの提供に努めてきた。

今後とも、本市の将来を見据えながら、市民の誰もが、心から住んで良かったと思えるまちづくりを目指し、将来都市像である「人と人の絆をつむぐ 誰もが活躍できるまちむさしむらやま」の実現に向けて取り組み、また、市長の掲げる武蔵村山市を「日本一住みやすいまち」にするためにも、効果的かつ効率的なサービスの提供及び市民福祉の増進に努められたい。

# 下水道事業会計決算審査





地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付  
された令和3年度武蔵村山市下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見  
を付します。

令和4年8月17日

武蔵村山市監査委員 乃 一 祐 太

同 宮 崎 正 巳



# 目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の期間	1
2	審査の対象	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
第2	決算の概要	2
1	予算決算の状況	2
2	営業成績	4
3	財政状況	6
4	資金収支状況	7
5	経営指標	9
第3	結び	10

## <凡例>

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 「—」は、該当数値のないものである。



# 令和3年度武蔵村山市下水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の期間

令和4年6月2日から令和4年8月17日まで

### 2 審査の対象

令和3年度武蔵村山市下水道事業会計決算

### 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された決算書類等が、法令等に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算は適正に執行されているか等を関係書類で検証し、審査に必要と認められる資料を提出させるとともに、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により監査基準に準拠して審査を実施した。

### 4 審査の結果

審査に付された決算書類等は、法令等に準拠して作成されており、その計数は、関係書類に符合し正確であることを確認した。

また、予算の執行は、予算の趣旨に基づき法令等に従って、おおむね適正に処理されていることが認められた。

## 第2 決算の概要

### 1 予算決算の状況

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の決算状況は、下水道事業収益は予算額13億4,635万6,000円に対し、決算額が13億7,274万2,990円で収入率は102.0%、下水道事業費用は予算額13億2,249万8,000円に対し、決算額が12億8,268万3,019円で執行率は97.0%である。この結果、収支差引額は9,005万9,971円の黒字であった（表1参照）。

表1 収益的収支の決算状況

(単位：円、%)

科目	予算額	構成比	決算額	構成比	収入率
下水道事業収益	1,346,356,000	100.0	1,372,742,990	100.0	102.0
営業収益	1,002,794,000	74.5	1,024,685,698	74.6	102.2
営業外収益	343,561,000	25.5	348,057,292	25.4	101.3
特別利益	1,000	0.0	0	0.0	0.0
科目	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
下水道事業費用	1,322,498,000	100.0	1,282,683,019	100.0	97.0
営業費用	1,270,437,000	96.1	1,235,066,490	96.3	97.2
営業外費用	49,909,000	3.8	47,569,733	3.7	95.3
特別損失	152,000	0.0	46,796	0.0	30.8
予備費	2,000,000	0.1	0	0.0	0.0
収支差引額	23,858,000	—	90,059,971	—	—

#### (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の決算状況は、資本的収入は予算額1億6,077万7,000円に対し、決算額は1億4,026万870円で収入率は87.2%、資本的支出は予算額4億2,627万4,000円に対し、決算額は4億1,222万6,040円で執行率は96.7%である。この結果、収支差引額は、2億7,196万5,170円の収入不足が生じている（表2参照）。

不足する額は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填されている。

表2 資本的収支の決算状況

(単位：円、%)

科目	予算額	構成比	決算額	構成比	収入率
資本的収入	160,777,000	100.0	140,260,870	100.0	87.2
企業債	95,700,000	59.5	85,400,000	60.9	89.2
他会計負担金	16,938,000	10.5	16,938,000	12.1	100.0
国及び都補助金	8,925,000	5.6	8,925,000	6.3	100.0
負担金	8,338,000	5.2	5,303,870	3.8	63.6
工事負担金	30,876,000	19.2	23,694,000	16.9	76.7
科目	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
資本的支出	426,274,000	100.0	412,226,040	100.0	96.7
建設改良費	148,814,000	34.9	134,822,744	32.7	90.6
流域下水道 建設負担金	51,992,000	12.2	51,990,950	12.6	100.0
企業債償還金	125,467,000	29.4	125,411,547	30.4	100.0
基金繰出金	100,001,000	23.5	100,000,799	24.3	100.0
収支差引額	△ 265,497,000	—	△ 271,965,170	—	—

## (3) 企業債の状況

前年度末の企業債残高は、11億4,562万252円であるが、当年度中に8,540万円を借り入れ、1億2,541万1,547円を償還したことから、令和3年度末残高は、11億560万8,705円となっている（表3参照）。

表3 企業債未償還残高表 (単位：円)

区分	金額
公共下水道債	345,197,612
流域下水道債	730,598,593
公営企業会計適用事業債	29,812,500
合計	1,105,608,705



## 2 営業成績

### (1) 概況

当年度の経営成績（損益計算）は、総収益が12億9,286万7,842円（営業収益9億4,479万9,906円、営業外収益3億4,806万7,936円）で、総費用が12億1,422万7,515円（営業費用11億9,404万5,678円、営業外費用2,013万5,041円、特別損失4万6,796円）となり、差引き7,864万327円の黒字となっている（表4参照）。

### (2) 収益及び費用

営業収益は、9億4,479万9,906円で、主なものは、下水道使用料9億2,125万5,742円、他会計負担金1,252万円である。営業費用は、11億9,404万5,678円で、主なものは、減価償却費6億6,457万3,056円、流域下水道管理運営費負担金3億2,911万692円である。営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、2億4,924万5,772円の損失となっている。

営業外収益は、3億4,806万7,936円で、主なものは、長期前受金戻入3億2,629万4,973円、他会計補助金2,172万6,000円である。営業外費用は、2,013万5,041円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費1,774万9,833円である。営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、7,868万7,123円の利益となっている。

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度の純損益は、7,864万327円の利益となっている。

表4 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	944,799,906	961,351,749	△ 16,551,843	△ 1.7
下水道使用料	921,255,742	945,203,388	△ 23,947,646	△ 2.5
他会計負担金	12,520,000	13,101,000	△ 581,000	△ 4.4
その他営業収益	11,024,164	3,047,361	7,976,803	261.8
営業費用	1,194,045,678	1,163,553,203	30,492,475	2.6
管渠費	77,027,134	44,034,320	32,992,814	74.9
流域下水道管理運営費負担金	329,110,692	339,407,104	△ 10,296,412	△ 3.0
業務費	76,961,119	71,879,009	5,082,110	7.1
総係費	38,937,604	46,275,100	△ 7,337,496	△ 15.9
減価償却費	664,573,056	661,957,670	2,615,386	0.4
資産減耗費	7,436,073	—	7,436,073	皆増
営業損益	△ 249,245,772	△ 202,201,454	△ 47,044,318	23.3
営業外収益	348,067,936	337,893,992	10,173,944	3.0
受取利息及び配当金	799	2,854	△ 2,055	△ 72.0
他会計補助金	21,726,000	14,984,000	6,742,000	45.0
長期前受金戻入	326,294,973	322,889,310	3,405,663	1.1
雑収益	13,524	17,828	△ 4,304	△ 24.1
都補助金	32,640	—	32,640	皆増
営業外費用	20,135,041	22,689,678	△ 2,554,637	△ 11.3
支払利息及び企業債取扱諸費	17,749,833	22,532,371	△ 4,782,538	△ 21.2
雑支出	2,385,208	157,307	2,227,901	1,416.3
経常損益	78,687,123	113,002,860	△ 34,315,737	△ 30.4
特別利益	0	3,087,800	△ 3,087,800	皆減
過年度損益修正益	0	3,087,800	△ 3,087,800	皆減
特別損失	46,796	10,928,916	△ 10,882,120	△ 99.6
過年度損益修正損	3,651	15,048	△ 11,397	△ 75.7
その他特別損失	43,145	10,913,868	△ 10,870,723	△ 99.6
当年度純損益	78,640,327	105,161,744	△ 26,521,417	△ 25.2
当年度未処分利益剰余金	183,802,071	105,161,744	78,640,327	74.8

(3) 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入済額は9億9,885万3,578円であり、前年度と比較して2,658万4,946円(2.6%)の減であった。

不納欠損額は14万4,672円で、前年度と比較すると28.3%の減、収入未済額は1億1,623万3,101円で、前年度と比較すると1.9%の増であった。また、収納率は89.6%であり、前年度を0.4ポイント下回った(表5参照)。

表5 下水道使用料の収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
調 定 額	1,115,248,079	1,139,761,654	△ 24,513,575	△ 2.2
収 入 済 額	998,853,578	1,025,438,524	△ 26,584,946	△ 2.6
不 納 欠 損 額	144,672	201,668	△ 56,996	△ 28.3
過年度減額更生額	16,728	14,922	1,806	12.1
収 入 未 済 額	116,233,101	114,106,540	2,126,561	1.9
収 納 率	89.6	90.0		

3 財政状況

(1) 資産

資産総額は、132億6,360万9,465円で、固定資産が128億2,993万8,970円、流動資産が4億3,367万495円となっている(表6参照)。

(2) 負債・資本

負債総額は、75億746万586円で、固定負債が9億8,612万5,531円、流動負債が2億2,681万6,839円、繰延収益が62億9,451万8,216円となっている。

資本総額は、57億5,614万8,879円で、資本金が55億7,234万6,808円、剰余金が1億8,380万2,071円となっている。

表6 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
資産	13,263,609,465	13,461,400,392	△ 197,790,927	△ 1.5
固定資産	12,829,938,970	13,136,295,956	△ 306,356,986	△ 2.3
流動資産	433,670,495	325,104,436	108,566,059	33.4
負債	7,507,460,586	7,783,891,840	△ 276,431,254	△ 3.6
固定負債	986,125,531	1,020,208,705	△ 34,083,174	△ 3.3
流動負債	226,816,839	287,986,110	△ 61,169,271	△ 21.2
繰延収益	6,294,518,216	6,475,697,025	△ 181,178,809	△ 2.8
資本	5,756,148,879	5,677,508,552	78,640,327	1.4
資本金	5,572,346,808	5,572,346,808	0	0.0
剰余金	183,802,071	105,161,744	78,640,327	74.8

#### 4 資金収支状況

下水道事業本来の業務活動による資金の収支を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費や長期前受金戻入額などの現金の流出入を伴わないものの差引きや未収金及び未払金等の増減などにより、4億1,488万3,084円の資金増加となっている。

将来の業務活動の基盤とするための設備投資等に係る資金の収支を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、国庫補助金等の収入はあるものの、固定資産の取得に係る支出等により、1億1,806万3,446円の資金減少となっている。

投資活動を維持するための資金の調達及び償還状況を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債の償還額が借入額を超過しているとともに、基金の積立による支出等により、1億4,301万2,346円の資金減少となっている。

これにより令和3年度は1億5,380万7,292円の資金増加となり、これを資金期首残高に加えた資金期末残高は3億1,075万1,171円となっている（表7参照）。

表7 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

科 目	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 業務活動による キャッシュ・フロー	414,883,084	455,616,291	△ 40,733,207	△ 8.9
当年度純利益	78,640,327	105,161,744	△ 26,521,417	△ 25.2
減価償却費	664,573,056	661,957,670	2,615,386	0.4
固定資産の除去及び減損損失	7,436,073	—	7,436,073	皆増
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,894	254,106	△ 249,212	△ 98.1
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	85,000	2,999,000	△ 2,914,000	△ 97.2
長期前受金戻入額	△ 326,294,973	△ 322,889,310	△ 3,405,663	1.1
受取利息及び受取配当金	△ 799	△ 2,854	2,055	△ 72.0
支払利息及び企業債取扱諸費	17,749,833	22,532,371	△ 4,782,538	△ 21.2
未収金の増減額 (△は増加)	37,910,233	△ 29,009,692	66,919,925	△ 230.7
未払金の増減額 (△は減少)	△ 42,472,720	37,142,773	△ 79,615,493	△ 214.3
小 計	437,630,924	478,145,808	△ 40,514,884	△ 8.5
受取利息及び受取配当金	799	2,854	△ 2,055	△ 72.0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 17,749,833	△ 22,532,371	4,782,538	△ 21.2
消費税調整額	△ 4,998,806	—	△ 4,998,806	皆減
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 118,063,446	△ 75,862,502	△ 42,200,944	55.6
有形固定資産の取得による支出	△ 135,985,918	△ 46,430,377	△ 89,555,541	192.9
無形固定資産の取得による支出	△ 47,264,504	△ 55,746,805	8,482,301	△ 15.2
国庫補助金等による収入	48,248,976	11,806,680	36,442,296	308.7
一般会計からの繰入金等による 収入	16,938,000	14,508,000	2,430,000	16.7
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 143,012,346	△ 318,438,087	175,425,741	△ 55.1
建設改良費等の財源に充てるた めの企業債による収入	82,400,000	60,600,000	21,800,000	36.0
建設改良費等の財源に充てるた めの企業債の償還による支出	△ 122,899,047	△ 151,529,233	28,630,186	△ 18.9
その他の企業債償還による支出	△ 2,512,500	△ 700,000	△ 1,812,500	258.9
基金の取崩しによる収入	—	23,135,000	△ 23,135,000	皆減
基金の積立てによる支出	△ 100,000,799	△ 249,943,854	149,943,055	△ 60.0
資金増減額	153,807,292	61,315,702	92,491,590	150.8
資金期首残高	156,943,879	95,628,177	61,315,702	64.1
資金期末残高	310,751,171	156,943,879	153,807,292	98.0

## 5 経営指標

令和3年度の経営状況について、経営の安定性を示す「経常収支比率」は100%を超えており、単年度の収支では黒字となっている（表8参照）。

表8 経営指標

区分	算出式	令和3年度	令和2年度
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	106.5	109.5
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	191.2	112.9
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	106.2	111.3
汚水処理原価 (円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	105.3	102.9
債務償還年数 (年)	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}}$	2.6	2.5

### ※ 各指標について

【経常収支比率】経常収益（営業収益＋営業外収益）で経常費用（営業費用＋営業外費用）をどの程度賄えているかを表し、100%以上であれば単年度収支が黒字であることを示す。

【流動比率】短期的な債務に対する支払能力を示す。1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較で、比率が高いほど短期支払能力の高さと経営の安定性を示す。

【経費回収率】汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す。使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す。

【汚水処理原価】有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理費及び汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを示す。

【債務償還年数】事業投資に要した企業債の残高が、使用料等の営業収入で獲得するキャッシュ・フローの何年分に当たるかを測り、返済可能性を示す。

### 第3 結び

令和2年4月から地方公営企業法の財務規定を適用する公営企業会計制度に移行したことから、財務諸表等の作成により、単年度の収支や資産・負債を的確に把握し、合理的かつ効率的な事業経営を行うことが求められる。

公共下水道事業は、生活環境の改善、公衆衛生の向上等のための重要な事業である。今後も施設の適正な維持管理を図りつつ、中長期的な視野を持って収益の確保や更なるコスト縮減に取り組み、より効率的で安定した事業経営に努められたい。